

## 黒川議員の質問への回答

- ( 1 ) 日本の科学技術情報や知的財産情報のポータルサイトは、アクセスしたときに使いやすいか。外国のものとは比べてどうか。

日本の科学技術情報のサイトは J-STAGE と J D r e a mがあるが両方とも会員制の有料のサイトである。

高分子学会とか繊維学会など目次だけ少しタイムラグを設けて無料で配信しているものもある。有料の場合には最新の目次と内容までがサイトからデジタルで参照できる。

特許情報に関しては、日本特許庁と E P O と U S P T O をくらべるとサービスの違いが明白である。特許の個々に URL をつけて無料オープンにしようという動きは E P O が最も進んでいる。

日本特許庁には O P S 計画は将来でありこの 1 - 2 年の計画にはない。遅れている。特に包袋を参照できる点において、E P O と U S P T O は優れている。

米国では権利移譲特許なども P A I R で調査できるが日本特許庁ではそのような機能もない。

米国特許では化学構造検索のためのフラグメントデータもサービス開始しているが、

日本特許情報には化学構造に関するフラグメンテーション・データを持ったものが J P O にはない。

- ( 2 ) こうしたポータルサイトで、外国の情報を日本語に翻訳する必要はあるか。むしろ、日本の情報を英語に翻訳するほうにコストをかけるべきではないか。

同じ内容の特許情報でも日本特許で読むのと U S P または E P を英語で読むのとは、スピードと理解度にかかなりの差が生じる。

だから、日本人の立場からすると、U S P の日本語翻訳は大変助かる。同様に、W I P O の P C T も日本語翻訳があれば助かる。

日本特許庁が U S P と E P と P C T を無料で日本語翻訳版をサービス提供してくれるのなら大変助かります。

日本の富国を考えると、日本語化があれば助かる。特に、中小企業については英語を高速で読めることができる技術者は少ないので日本語翻訳は大分たすかるのではないか。

日本特許の英訳化は日本特許庁の立場からすると重要ではあるが、日本人が明細書を読むだけならあまり意味がない。

但し、英語文章しか扱えない外国の特許情報検索または分析ツールにおいて極めて優れたシステムがあるので、それらに日本特許情報を扱わせて、英語で分析・解析するためには、元データを英語化する意義は大きいと思う。特に、A u r e k a という分析ソフトを日本特許に応用したいなら、意味がある。

以上

佛帝人知的財産センター 三原秀子